

「第23回経営諮問委員会（アドバイザーボード）」の概要

第23回経営諮問委員会（アドバイザーボード）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当行より、「平成30年3月期中間決算概要」、「平成29年度上期のリレバンに関する取組みについて」の2つのテーマについて説明するとともに、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成29年12月8日（金） 10:30～12:00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

足立 基浩	国立大学法人和歌山大学	副学長
上山 直英	大日本除蟲菊株式会社	代表取締役社長
島 正博	株式会社島精機製作所	代表取締役会長
林 良造	明治大学 国際総合研究所	所長

【紀陽銀行出席者】

代表取締役 取締役会長	片山 博臣
代表取締役頭取兼頭取執行役員	松岡 靖之
取締役専務執行役員	島 慶司
取締役常務執行役員	爲岡 英喜
取締役上席執行役員	日野 和彦
取締役上席執行役員	明樂 泰彦
取締役上席執行役員	吉村 宗一
取締役上席執行役員	原口 裕之
取締役監査等委員	田村 和也

地域振興部長	西川 隆示
経営企画部長	中越 典秀

【事務局】

紀陽銀行 経営企画部	
秘書室長	辻 英司
部長代理	上野 寿久
調査役	俵本 義昭

4. 松岡頭取挨拶要旨

ご承知の通り、足元の国内経済につきましては、個人消費は「雇用・所得環境の改善」や「消費者マインドの持ち直し」を背景に緩やかな回復基調にあり、企業収益につきましても「設備投資」や「雇用情勢」が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きにつきましても、「輸出」の増加や、国内の「企業収益」或いは「設備投資」の底堅さにより、緩やかながらも回復基調が持続することが見込まれております。

一方、地元和歌山県では、インバウンドの影響から観光客数が2年連続過去最高となり、最近では和歌山県主導で統合型リゾート「IR」の誘致や、南紀白浜空港の民営化に向けた動き、更には世界的な旅行ガイドブックであります「ロンリープラネットのベスト・イン・トラベル2018」の地域別ランキングにて「紀伊半島」が第5位に選出される等、観光分野におきまして、国内外から大変注目が集まっております。

このような中、当行におきましては、目指す銀行像である「銀行を超える銀行へ」の基本方針のもと、地域の皆さまが抱えておられる課題に対し、より高いレベルで迅速にお応えできる体制の強化に、積極的に取り組んでおります。

金融機関を取り巻く環境は、引き続き厳しいものとなっておりますが、「一層の金融仲介機能の発揮」や「本業支援の強化」を通じて、当行の「存在感」をより一層向上させるべく、全従業員が一丸となって取り組んでいく所存でございます。

本日は、是非、皆様方に忌憚のないご意見・ご提言を頂戴したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

5. 当行からの説明要旨

(1) 平成30年3月期中間決算概要

平成30年3月期中間決算の概要について説明。

(2) 平成29年度上期のリレバンに関する取組みについて

リレバン活動、地域経済活性化支援等について取組状況を説明。

6. 意見交換

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

【平成30年3月期中間決算概要等】

○マイナス金利の導入等、金融機関にとっては厳しい環境が続いているが、例えばホール・リテール等のセグメント毎の収益性はどのような状況か。

(回答)

事業セグメント別の採算分析等行った結果、当行の主要な収益基盤は「メイン行としてのお取引を頂いている中小企業」であることが改めて確認できた。今後は当行の存在感を一層向上させるべく、「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化」により、メイン取引先数を増加させていく。

【平成29年度上期のリレバンに関する取組みについて】

○古民家等の活用支援については個別案件に着目するのではなく、エリア単位でまとまった規模での取組を目指し、地域の積極的な活動を促していく必要がある。また、外国人旅行者が増加しているなかで、宿泊施設需要の高まりに対して再生した古民家の民泊活用等についても検討するべきと考える。

○ある地域では商工会議所が主体となってPFIを活用し成功している事例がある。そのケースでは地域の有力企業や地方銀行が積極的に関与し、行政を巻き込んで新事業の創出に成功している。また、別の地域では地元企業が協力しエネルギー産業の創出から街づくりまで行い、経済再生モデルを確立している成功事例もある。エネルギー産業については和歌山県においても同様の取組が可能と考えており、紀陽銀行が積極的に関与し、PFIを活用することにより産業の創出を促してくことを期待したい。

○企業の本業支援における地方創生への取組において、産業調査レポートやリレバン活動の提案ツール集の作成、活用は非常に評価できる活動である。業績評価におけるインセンティブ等により本ツールの現場での積極的な活用を促し、銀行全体でのリレバン活動に対する更なる活性化を期待したい。

7. 総括

地方銀行を取り巻く収益環境が厳しさを増す中、地域経済の活性化に向けた取引先の課題解決、成長支援を行うことは地域金融機関の使命であることを再認識した。リレバン活動について積極的な取組みがなされているが、現状に甘んじることなく、取引先が抱えている課題やニーズなどに真摯に向き合うとともに、産官学の連携強化等による地域経済活性化への貢献を通じ、地域における更なる存在感の向上を目指していただきたい。

今回のご意見・ご提言を踏まえ、当行としましては、引き続き地域のお客さまとのリレーションの強化に努めるとともに、総合的な金融サービス力の向上、リレバン活動の推進を通じ、地域資源の活用による地域経済の活性化につながる取組みを更に進めてまいります。

以 上